



日本記者クラブ

記者ゼミ 第9回

アジア・中国編⑨

米中関係—見えてきたこと

東京大学大学院情報学環教授

松田 康博 氏

2013年12月6日

*【資料】は末尾に掲載しました。

©公益社団法人 日本記者クラブ

司会:吉田克二特別企画委員 松田さんは台湾の研究を専門とされ、そこから中国、さらにアメリカとウイングを広げてこられました。中国、ワシントン、両方に足場があり、知己を得ておられるバランスのとれた方です。

6月にオバマ・習近平会談があり、半年たって、つい最近、バイデン副大統領と習近平氏との会談もありました。いま、アメリカが中国をどう見て、中国はアメリカをどう見ているのか。想像ではなく、これまでのところで無理なく言えることはどういうことか。そういうヒントをいただければと思います。よろしくお願ひいたします。

はじめに

松田康博・東京大学大学院情報学環教授 どうも、皆さん、こんにちは。

いま、過分なご紹介をいただきました松田でございます。

米中関係について、今年の6月の首脳会談あたりからどんなことが見えるのかということでお話をいただいたのですが、バイデン副大統領の訪中とか、その前の防空識別圏(ADIZ)の設定とかあって、たくさんいろんなことが起こって、どうしようかと思いながら、今まで考えてきたことやまとめたことをアップデートしながらレジュメをつくってみました。

そうすると、少し長くなってしまったので、歴史的経緯のところは端折りながらいきたいと思います。

前置きがちょっと長くなるのですけれども、先ほど控室のほうで色紙にサインをしてくださいと言われまして、何を書こうかと迷ったのですけれども、いつも自分が物を書いたり、しゃべったりするときに気をつけていることを書きました。それは「バランスと本質」ということです。どれだけ正確な事実であってもバランスを欠いて紹介すると変なことになってしまうのです。

例えば中国について日米の思惑がずれているというのは事実でしょう。しかし米中のほうがもっとずれているので、日米だけを取り上げ

れば、日本は孤立をしているように見えてしまうということになるだろうと思います。

本質というのは何だろうといつも考えます。例えば日本も苦しいけれども、中国も苦しいよね、アメリカも苦しいよね、といういろんなバランスがとれた中で、米中関係の本質に迫りたいと思います。これは努力目標なのですが、そういうことを考えながらしゃべりたいと思います。

6月にあったサニーランズでの米中首脳会談で、二人の首脳は非常に上手にダンスができるといいますか、仲よくできるのだ、という振りつけをやっていたと思います。

米中関係はあまりにも密接過ぎて、重要過ぎるのだろうと思いますが、その一方でこれまで二国間で問題となってきたことはほとんど何も解決しておらず、お互いが要求を出し合っているだけという側面もあります。米中間では、時にそれらが突出した問題になり、時には鎮静化して問題にならない。つまり期待を高めると裏切られ、期待を低くして会談に臨むと成功する。米中会談にはそういう側面があります。

6月の段階で、二国間関係に関してそれなりに進展があったと思いますが、オバマと習近平に個人的なケミストリーはあまりなかったようです。

これは後にカート・キャンベル氏が暴露して、日本でも7月に報道されましたけれども、晩さん会で習近平は最初に72分もぶっ続けでしゃべったそうです。しかも内容は全部「日本の軍国主義」の悪口で、オバマが耐えられなくなつて、習の話を遮ったそうです。

また、個別の会談のときでも、自分が話をまとめようとして「Let me conclude」と言ったら、向こうも「私がまとめます」と言い始め、これを延々と繰り返してなかなか会談が終わらず、延長したこともあったそうです。二人とも非常に強気の性格であって、意気投合という雰囲気からはほど遠い状況だったそうです。

また、12月のバイデン・習近平会談もそうなのですが、中国の中央電視台(CCTV)、あるいは『人民日報』その他の報道をみると、そ

の前日に行われた日米の首脳会談の報道内容を見ると、中国に都合の悪いことは削除して報道されています。

こういう状況は、中国のやり方としては伝統的で、決して珍しくありません。中国に都合の悪い話が載っていたら逆にびっくりします。それにもしても削り過ぎというか、米中はうまくいって、日本だけが孤立しているみたいな言説を一生懸命作ろうとしているというのが相当はつきり出ています。ただ中国がバイデン副大統領訪中直前のタイミングで、A D I Zをあの内容で、あのやり方で設置したというのは、外交的には失策であったと言わざるを得ないと思います。外交部や宣伝部門はその尻拭いをさせられているのでしょうか。

習近平・バイデン会談は予定の時間を超えて2時間もやったそうです。今回はそもそもスザン・ライス国家安全保障担当補佐官が「新型大国関係」を受け入れるというスピーチをしたばかりなのに——朝鮮戦争を招いたアチソン・ラインのスピーチだと言う人もいますが——直後にこういうことになってしまって、アメリカ側は「新型大国関係」を受け入れるという表現は使わず、しかも、中国の定義を受け入れない上で、そういう関係を作るにはお互いまず信頼が必要というような発言をして、中国に迎合するのをやめました。要するに、今回のバイデン訪中でアメリカは中国にお土産をあげなかつたのです。

ところが、中国は「新型の大国関係の構築を推し進めることで合意に達した」という報道をしているのです。アメリカはとてもそのような解釈を受け入れられませんが、中国がそう宣伝することに片目をつぶっている状態です。

このように、米中関係とはうまくいっているようにみえていても、その底流はなかなかうまくいっていない、逆にうまくいかないことがあっても、喧嘩するには至らない、はつきりしない関係なのでしょう。このはつきりしない関係を日本としてどうみていくかが本日の課題です。

私が物事を考える時に使う方法論ですが、ま

ず構造とトレンドがどうなっているかをとらえます。構造は長期にわたってなかなか変わらないものです。ところが、トレンドは長期的に変わるものです。経済および軍事力を中心にして中長期的にどうなっていくのかが重要です。

次は、プロセスとサイクルです。どんな物事にもプロセスがあって、何かをやろうと言い出したら、それに対して賛成したり、反対したりする決定プロセスがあります。しかも、そのプロセスには、例えばアメリカでは政権交代がありますし、スタッフの交代も頻繁ですから、「何か昔に同じことがあったよな」ということが繰り返し起きことがあります。ですから、プロセスにはサイクルのようなパターンを見いだすこともあります。

ただ、米中関係のサイクルと言っても、同じことを繰り返すのではなくて、ある一定の方向に向かいながらサイクルが現れてくるというイメージで説明すると良いでしょう。歴史の発展はらせん状に進むと言った人もいますが、そういうイメージです。

最後に、イシューがあります。米中関係にはなかなかお互い妥協できない、何とか協力したいけどうまくいかないイシューが幾つもあります。だから、そういうところをみていくて、2期目に入ったオバマ政権と新しくできた習近平政権がお互いどう相手をみているのかを総合的に検討したいと思っています。

1. 日米中関係の構造とトレンド

(1) 米国の対日・中戦略

まず、トレンドなのですが、アメリカが唯一の超大国の座を自ら下りることはないということです。アメリカが、「もう諦めました。中国に譲ります」ということなどあり得ないです。

私はアメリカ政治を専門に研究しているわけではありません。ただアメリカ人がちょっと日本人と似ていると思うときがたまにあります。アメリカ人は大変自虐的な人たちなのです。「もうアメリカはだめだ」、「アメリカの民主

主義は病んでいる」とか、いろんなことを言うのです。でもあまり真に受けてはいけません。

彼らは、そう言うことで、「アメリカよ、立ち直れ」というメッセージを出しているのです。『ジャパン・アズ・ナンバーワン』などがまさにそれで、エズラ・ヴォーグル氏もアメリカ人のために書いたと言っています。実は多くの人が、アメリカが立ち直るために「アメリカはだめだ。日本はすごいぞ、中国はすごいぞ」というのです。

日本人も自虐的ですね。日本人が過去に言つてきたことを全部積み重ねたら、この国はとつぐの昔に最貧国になっているはずですが、日本人はほどほどに幸せに生きていますね。独裁政権で主要なディスコースと実態は自己正当化のため乖離しますが、デモクラシーでも、言論の自由のため相当乖離します。だからこそ、「本質」をしっかりと捉える必要があるのです。

アメリカに唯一の超大国の地位から下りる気は全くありません。それは軍事的優位を維持する努力をみてもそうですし、彼らが日々作り出す様々な戦略をみてもそうです。アメリカは東アジアで巨大な利益を得ているので、その利益をいかにして維持するかに全力を上げているのです。環太平洋パートナーシップ(TPP)はまさにその実例で、アメリカ主導の経済秩序を再生させて、世界貿易機関(WTO)の失敗の穴埋めをしようとしているのです。

アメリカにとっての日米同盟の有用性は相当しっかりと残っています。むしろ、日米同盟の有用性は、アメリカが超大国であり続けるために不可欠な要素です。

東アジアにおいて敵対的な単独の勢力が台頭することは、アメリカにとって悪夢です。そうなりそうにならたらその国以外を一生懸命応援してバランスをとろうとします。意識的でない場合もあるのですが、アメリカはオフショア・バランシングをやり続けているのです。

今この地域で中国が急速に影響力を拡大しています。日本が中国に不安を覚えて、アメリカを求めるようになっているのですから、日本にとって日米同盟が欠かせないアセットにな

っています。

日本は、自ら安全保障の手足を縛っている国で、あまり選択肢がないので、何かあるとすぐ日米同盟に頼らざるを得ません。したがってアメリカにとって「反米的な日本」はあまり想定できません。日本はあまり心配しなくてよい「安全パイ」なのです。アメリカにとって日本はいつもついてくるはずであって、所与であるという存在ですね。

ただ、日本は安全保障上の制約が多いので、しばしばアメリカの期待を裏切ることがあります。むしろ日本は基地だけ使えばよいというような最低限の期待しかされないことが多いのです。あまり期待していなかったのに自衛隊のイラク派遣などの予想外の成果を上げた小泉政権などは非常に評価が高くなります。アメリカにとって日本はその程度の存在だろうと思います。

冷戦後のアメリカの対中国政策に関しては、いろんな言い方があります。政権によって変わりますし、時期によって変わりますが、本質的に変わらないのは「関与とヘッジ」の二本立てであることだろうと思います。

これは、日本と中国は全く違う国であって、アメリカはこの両国に違うアプローチをしなければならないということです。日本はアメリカの同盟国で、非常に予測可能性の高い先進国です。しかし、中国は将来がどうなるのかはつきりしない、不確実性の高い国です。不確実性の高い国、つまり将来が大きく枝分かれしている国に対しては、関与を強めることによって望ましい方向に誘導しようとする。しかし、思い通りにならないときのために準備(ヘッジ)もしておかなければならぬのです。

ですから、アメリカ人は日本に対して「関与とヘッジ」など考えないです。中国は不確実性国家(uncertain state)だから、「関与とヘッジ」という「硬軟両様」の戦略をとるのです。

アメリカには、ブルーチームとレッドチーム——これも古臭い言い方ではありますけれども——があって、中国の脅威を強調する人たちと、中国の機会を強調する人たちに分かれてい

ます。また、同じ人が両方の意見を持っている場合もあります。

実はこれはアメリカだけでなく、どこも似たようなもので、割合や強さが違うだけで、日本でも、台湾でも、韓国でもほとんど同じです。

安全保障面でどんな国になるかわからないけれども、経済的にはこの国を外すわけにはいかないという存在になってしまったので、中国はかつてのソ連と全く違う存在なのです。ですから、「封じ込め」など全くナンセンスです。将来が「uncertain」であるという前提のもとに戦略を考える相手なのです。

中国の場合に非常に重要なのは、国連の安保理常任理事国であることです。中国はグローバルレベルでいろんな影響力を持つ国です。ロシアと一緒にになって拒否権を使うと周りが困ってしまう存在です。当然、どの国も中国とはあまりけんかしない方が得策です。

中国が核兵器国であるという特権的な地位も非常に重要です。アメリカにしてみれば、同じ核クラブメンバー兼国連安保理常任理事国なので、日本が関わらない領域で中国との関係を持っています。日本は核クラブには入っていませんし、安保理非常任理事国も選挙に当選しないとなれないですから、そのあたり、アメリカからみる重要性は、日中で異なるのは当たり前です。

（2）中国の対米（日）戦略

中国は、繰り返しになってしまいますが、将来が枝分かれしている国であって、いろんなことが言われているわけです。崩壊するのではないかとか、そうかと思えば、超大国になるのではないかとか、みな好き勝手に書いています。どうなるのですかとよく聞かれるのですが、わかりませんとしか言いようがありません。

研究者として、私は将来予測が的中するかどうかにはあまり意味がなくて、「いま、われわれが将来をどうみているかが今我々の行動にどう影響するか」ということの方が重要だと思っています。

いま、われわれが中国をどうみているかとい

うと、中国は不安定要因を抱えつつ、それでも発展を続けている国です。経済発展のいびつさからくる社会の不安定さもありますし、経済に見合わない政治体制の極端さ、つまり本当にいつまでも民主化しないでよいのかという問題もあります。またナショナリズムが非常に強い。そして、冒頭申し上げましたけれども、世論に対する統制が非常に強いのです。あそこまできちんと世論統制できてしまう国が一体何をやりたいのかという問題もあります。

中国の自己認識は、「発展途上大国」ですが、発展途上という意識が薄くなってきて、大国意識が明確になってきました。しかし、それでも中国にとってアメリカは、まだまぶしいぐらいの大国です。

ですから、アメリカが本当に中国を敵対視するようになると、中国は困るのです。ですから、できればアメリカとの間で協調関係をつくる。少なくとも自分たちの核心的利益——つまりこれだけは手を触れてもらいたくないというところだけはアメリカに認めさせよう、それ以外のことは協力してもよいと考えています。ところが、これがなかなか難しいのです。

しかも、アメリカには日本との関係があって、日中関係がどんどんおかしくなると米中関係に影響します。中国人はいろんなことを合理的に考えられる人々で、嫌いな相手でも平気で握手ができますし、好きな相手を平気で殴れるのですが、日本とは、中国にとってこれまでたきつけてきたナショナリズムの関係で合理的な政策をとれない傾向がある対象国です。中国人は日本に対して感情的になりやすいのです。ですから、不必要なゆがみがあちこちに出てきます。

いわゆる「歴史問題」ですが、中国があそこまで日本を批判して、一体何の利益があるのかと思うことがあります。自分でたきつけてしまったナショナリズムで自分自身が人質になってしまっているというような状況があるのでしよう。

日中関係が悪くなると、日本は必ずアメリカを引っ張り込んできますので、米中関係も悪く

なりがちです。そうすると、日本と関係をよくするのか、あるいはアメリカを抱き込んで日本を孤立させるのか、中国は迷います。両方同時にやろうとしたりすることさえあるのです。

さらに複雑なことに、中国はアメリカと仲よくしたいと思うと同時に、アメリカを相対化していく努力も忘れません。それがロシア、ヨーロッパ、新興国との関係強化で、「多極化戦略」と呼ばれています。

ですから、中国という国は「この国は重要だから仲よくしよう」とストレートに実行しない国なのです。この国は重要だから、仲よくしながらその存在を相対化していくこうということを平気で同時にやる国なのです。

従来中国外交は、鄧小平のいわゆる「24文字方針」という方針に則っていました。「冷静に観察し、足場を固め、沈着に対処し、能ある鷹は爪を隠し、絶対に先頭に立たず、できることをする」です。できるだけ低姿勢でいくのだというのが鄧小平の考え方だったのです。

このうちの最後の「できることをする」という部分は、最近は「積極的にやれることをやれ」と変わりました。このあたりが大きな変更だと考えられています。

江沢民は「16文字方針」で「信頼を増進し、トラブルを減らし、協力を発展させ、対抗しない」と言っていました。決して「対抗を辞さず」という言葉は出ていませんが、今や多少の対抗はやっても大丈夫であるという状況になってしましました。

中国にとって日本が問題だといいましたけれども、馬英九政権が出るまでの2008年までは、台湾も大変な問題でした。台湾との武力紛争になると、台湾は必ずアメリカを引っ張り込みます。日本もすぐ隣ですから、アメリカが中国との衝突を嫌って傍観すれば大変な衝撃になります。アメリカが台湾を見捨てるなら、日本も見捨てられるに違いないと日本人は考えますから、同盟の信頼性を維持するため、結局アメリカは出てこざるを得なくなるのです。

そうすると、中国にしてみると、アメリカだけを相手にしているのでは足りず、政治的に台

湾を無力化し、日本を無力化するために、いろんなことをしなければなりません。実は韓国も潜在的にはそういう存在なのだろうと思います。

台湾の場合は、2008年以降、中国の安全保障上の喫緊のイシューではなくなりつつあって、中国はほっとしています。もちろん2016年の総統選挙の結果次第で、どうなるかわかりませんが。ただし、台湾の変化は2009年以降中国が強硬化した一つのきっかけになっています。台湾との対立が終息した、北京オリンピックも無事に終わった、リーマンショック後に世界経済を支えた——などいろいろあって、今まで我慢していたけれども——今まで本当に我慢していたのかと思いますが——これからは中国がやりたいことをやるぞと転換したきっかけが台湾の変化です。

台湾に対しては、レジュメに「ミニマリスト」と書きましたが、中国が台湾に統一を強要すると反発されてうまくいきません。むしろ中国は台湾独立さえ阻止していれば十分なのです。中国は台湾を経済的にからめ捕っておけば、独立など不可能なので、あとは長い時間かけて料理すればよろしいという「ミニマリスト・アプローチ」に変わってから、台湾との関係が安定するようになったのです。

こんな感じで、中国はアメリカと何とか関係を改善しようと思っても周りにいっぱい難しい相手がいるのです。彼等は、中国との関係が悪くなると、すぐアメリカを引っ張り込みます。最近はフィリピンがその典型です。ですから、実は米中関係とは、二国間関係では絶対に済まない関係であって、いくら米中関係だけをよくしようと思っていても、ほかの国との関係もよくないとダメなのです。

ですから、極端な話をしますと、日中関係重視というふうに振り戻しが来る可能性は否定できないと思っています。つまり、日中関係をうまくやらないから米中もうまくいかないのだという「常識的判断」に中国が戻る可能性はあると思います。

中国外交はそういうところが揺れ動くので

す。米中関係だけを前進させれば日本を孤立させられるだろうと思っているときもあれば、逆にやはり日中関係を安定化させないと米中関係もうまいかないと考えるときもあるのです。今こそ中台が安定化しているので、米中は台湾問題を気にせずにすんでいますが、いったん台湾問題がコントロールできなくなるとまた変わります。

（3）構造的变化

新冷戦と言われた1980年代は、日本とアメリカはともに中国と「味方を目指す関係」がありました。当時アメリカは中国に武器を売っていましたし、戦闘機の共同開発計画まであったのです。要するに米中は「味方」、同盟とは言わなくとも一種の「セキュリティパートナー」になろうとした関係でした。

ところが冷戦が終わると、「共通の敵」だったソ連もいなくなったり、中国自身が天安門事件を経て方向を見失いました。そこで米中は「味方になる」よりも「敵に回さない」関係に向かったのです。現実には、アメリカと中国はお互いもう一度米中関係を改善して、もう一度「味方」になろうと努力しては失敗するというパターンを繰り返しました。「戦略的パートナーシップ」や「責任あるステークホルダー（responsible stakeholder）」みたいなキーワードは、まさにそういうプロセスで生み出されたのです。

結局、最近は政治体制や価値観が違いすぎ、お互い信頼がない——つまり「戦略的相互不信」——なのではないかというような議論さえ出てきました。冒頭に申しあげたように、期待が強過ぎると米中関係はうまくいきません。米中関係では、相手を「敵に回さず、トラブルを起こさない」という低いところに目標を設置するほうがよい、つまり「ミニマリスト・アプローチ」が適切なのです。

米中関係の最新のキーワードは「新型の大國関係」です。これは中国共産党第18回大会以前からありましたけれども、中国が新しい言葉を提起し、アメリカがそれを呑むかどうかが今

後の米中関係を占うメルクマールになるという形で中国が米中関係を主導しようとする際によく使われる手段です。

そして、アメリカがこの言葉は使えるのだろうか、受け入れたら中国に利用され、後でいろいろ言われるのではないか、他の国を不安にさせないだろうかとか、等々考えながら中国に合わせるかどうかを決めていくのです。

ついこの間まで、アメリカは「新型の大國関係」はトラップではないのかと考えて、いまのところ中国の誘いには乗らないという見方が結構強かったのですが、どうやら中国に合わせるほうにかじを切りそうだという感じになりました。それがこのたび中国がADIZを設置したことで延期になったのです。ただ、たとえそういう言葉遊びをしたとしても、先ほど来申しあげているような構造に大きな変化は多分ないのだろうなと私は思います。アメリカが新型の大國関係を構築することに努力することで合意したとしても——戦略的パートナーシップのときもそうだったわけですが、それはこれから頑張ろうという目標であって、そのプロセスにおいて容認できないことが発生したら、元の木阿弥です。ですから、キーワードは重要ですが、それが全てではありません。

ただ、こういう方向、すなわち米中関係を何か安定化させたい、味方であったほうがいいという動きは繰り返し出てきていますので、やはりこれは大きなトレンドなのだろうと思います。

いま、1番目と2番目の経済大国の関係が悪かったら、世界経済がうまくいかなくなってしまいます。ですから、何とかこれを協調的な関係に持っていくたいという動きが繰り返し発生するトレンドがあるのだろうと思います。

ですから、基本的には日本も中国との関係を安定化させる方向に努力を払わない限り、いずれは米中関係が先に進む状況が出現するだろうと思います。繰り返しますが、米中が本当に蜜月になる可能性は高くないので心配しなくてもいいのかかもしれません。ただ、ニクソンショック以来、日本人には米中関係コンプレック

スが強いので、とても気になります。

アメリカの対アジア・リバランシングもトレンドです。いまのアメリカの政権人事をみると、何となく怪しいというところがあります。例えばケリー国務長官はアジアより中東に関心がありますし、米軍の指導部も中東ばかり目を向けている人がほとんどです。それでもやはり、アメリカはアジアに戻ってこなければならぬことに気がついたのです。中東で手間取っているすきに中国がいろんなことをしてしまい、地域が不安定化するというのは、アメリカである程度のコンセンサスになったようです。

アメリカは、「最も重要な二国間関係」という言い方を中国に対して使うようになりました。これは半分リップサービスだと思いますが、オバマ大統領が、「米中関係は21世紀の運命を決める世界で最も重要な二国間関係である。我々は眞の協力関係を支持しなければならない。それは我々がともに育むべき責任である」という言い方をしたことがあります。要するに、日米関係の重要性とは違うのだけれども、それでも最も重要な二国間関係であるという位置付けなのです。やはり中国を放置しておいたらどうなるかわからない懸念がアメリカにはあるのです。アメリカはいまのうちに中国をいろんなルールでからめ捕っておかなければならないと考えているはずです。

結論的に言いますと、アメリカは日本と中国に関して、構造的には違ったアプローチをしているというところが言えるのだろうと思います。何よりも相手に対する期待が違う。日本には、同盟国であり、友人であるというところで高い期待、つまり「決して裏切るな」という期待をしている。基本的に日本は高度に発達した先進工業国でありデモクラシーであり、その将来はアメリカ抜きでは考えられないということが前提なのです。

他方、アメリカは中国に対して、将来が不透明でわかりにくいかから、関与とヘッジをする対象なのです。アメリカは中国に人権問題など呑めない要求をつきつけ、中国はそれをはねのけることになっています。喧嘩や報復をすることもしばしばです。中国は決してアメリカの追随

者にはなりません。そのことが前提でより多くの協力が期待されているのです。

アメリカは日本と中国のどちらを選択するのでしょうかよく聞かれますが、「どっちもともに決まっているではないか」というのが私の答えです。アメリカは超大国なのであって、選択を迫られて困り果て、1つだけを選ぶということはありません。それは弱者の選択であって、強者は複数を選択できるのです。ですから、アメリカは日本も中国も両方自分の思いどおりにしたい。性質が違う国なので、違う目標をもって、違うやり方で自分の思いどおりにしたいということはです。

だから、冒頭申しあげた「バランスと本質」が重要です。米中関係が少しでもうまくいったら、ニクソンショックの後遺症で日本人はすぐ心配になります。ただし、その状況は日本のやりようによってはどんどん変わってくるので、過度な心配は要りません。「米中冷戦論」も「G2」も「日本置き去り論」も全て極論です。

2. 日米中関係のプロセスとサイクル

（1）米国：冷戦後の3政権

では、日米中関係の「プロセスとサイクル」に行きますが、歴史的な経緯が長すぎるので、跳ばしながらお話しします。

冷戦後のアメリカの対中政策ですが、いくつかの異なるサイクルが存在するのではないかなと思います。

オバマ政権以前の3つの政権で明確だったのは、まず政権が中国に厳しい立場から始まり、後に中国との協力関係を強めていくというサイクルです。それは天安門事件が契機でした。

ブッシュ政権が中国との関係を非常によくすると、議会を中心にして行政府に対する批判が強まります。何であんなに中国に弱腰なのだとかいうところから次のクリントン政権がスタートしました。ところが最初は厳しく、あとは協調的になって終わりました。後のブッシュJr.政権も同じような軌道をたどりました。

加えて、米中関係には繰り返しトラブルが起

きています。米中の軍用機が海南島沖で衝突したり、米軍機がベオグラードで中国大使館を誤爆してしまったり、悪化してから改善する、改善したのにまた悪化するというサイクルがあります。

これ以外にも人事によるサイクルがあります。共和党政権になると、いわゆるアーミテージ・グループが日米同盟重視の路線を取ろうとします。民主党政権では、カート・キャンベルが似たような役割を果たしています。逆に中国重視の人事になったり、アジア通がほとんどいない布陣になったりすることがあります。人事の変化もかなりの影響があります。

アーミテージ・グループは、超大国であるアメリカは、まず基本的には同盟国やセキュリティパートナーを重視するのだ、そこから米中関係を考えるという発想の人たちであります。ですから、まずは日本や韓国や台湾を安心させて（reassure）、その上で中国にエンゲージメントをするというアプローチを取ります。

ところが、それ以外の人たちは、不安定な米中関係を安定化させないと、自分達の仕事ができないと考え、中国との関係を優先する傾向があります。そこで、「日米同盟はどうなのですか」と日本人に聞かれると「もちろん日米同盟はとても大事です」という可もなく不可もない反応をすることがあるのです。こうなると日米関係は官僚主導のミニマムラインを徘徊することになります。

歴史的経緯をかなり跳ばしますが、これらのサイクルから見て、オバマ政権はそれまでの3政権とは違うスタートを切りました。先程申し上げたように、ブッシュ政権の後半、対テロ戦争を最重視したため、中国との協力関係を進めました。そしてリーマンショックでアメリカが自信喪失をした状況の延長線にオバマ政権が成立したのです。

オバマ政権が最初に打ち出したのが「戦略的再保証（strategic reassurance）」です。まず、中国が気にしていることに関して、安心させる。そのことによって中国との協力関係を構築し、世界におけるさまざまな問題をともに解決し

ていこうというアプローチです。これを気の早い人たちは、「G2」と表現して、大変大きな話題を呼びました。私はこの時点で「戦略的再保証」はうまくいかないだろうと思っていました。

それは私の中国理解から発する直感でした。中国人と交渉をするときに、最初から落としどころのよい価格を提示しまったら、彼らはそこをスタートラインにして、延々とネゴシエーションを始めるからです。中国には「一寸得ると一尺進む」（「得寸進尺」）ということわざがあります。中国人は3cmを提示されたら、30cm要求するのが普通なのです。

ブッシュ Jr.政権が最後、軍事的にも経済的にも失敗して、アメリカの威信が落ちたときに出てきたのがオバマ政権です。要するに、中国はそれをみて、アメリカは自信を失っている、アメリカは弱くなった、「戦略的再保証」は弱さのあらわれであるととらえたのです。

中国人は自分自身が困り果てて、妥協をしたいと思っているタイミングで、相手が妥協してきたらそれに乘ります。しかしそうでない限り、中国人は、通常相手の妥協とは弱さの現れであり、もっと妥協させられるはずだと考えるのです。つまり、中国は「相手がこれだけ協調的になったのか、ではこちらも協力しよう」という反応をしません。中国にもそういう協調的な人たちは存在しますが、通常は相手が妥協してくると、チャンスとみてどんどん要求をつり上げます。

ですから、わかりやすい言い方で言うと、アメリカが「これからG2でやらないか？」と持ちかけたときに、中国がそれをはねつてしまつたのです。いろんなチャンスを全部無駄にしてアメリカの期待を裏切ることをやってしまったのです。

中国がアメリカに接近すると、今度はアメリカがリバランスと言って、それをはじきます。また、今回もまた、「新型の大国関係」を受け入れてもいいかなとアメリカが判断した瞬間に、中国が東シナ海にADIZを設定してしまう。米中というのはこんな感じで、うまくいき

そうでうまくいかないことが非常に多いのです。レジュメにはこれらの事実を縷々書いておきました。

米中関係には、悪化・改善のサイクルがあつて、オバマ政権は、中国に対して協調的なところから始まって厳しくなり、協調的になるかと思ったらまた厳しくなるというパターンを繰り返しています。アップ・アンド・ダウソングが必要あるということです。

（2）日米中関係のサイクル

これらのサイクルまたはパターンには政党の違いもあるのでしょうかし、中国側にもいろんな要因があるでしょう。例えば共和党と民主党で違うという人もいます。逆に民主党も共和党も本質的には変わらない、与党か野党かが重要なのであり、選挙戦で相手を批判する時に使われるロジックを真に受けてはならない、という言い方をする人もいます。

最近は日本も政権交代が普通になりましたし、日本の対中政策とか対米政策にサイクルがあるのかという問題もあります。ただし、政権交代と言うよりも、首相がしょっちゅう交代するため、リーダーシップによる違いが明確に出てきました。たとえば福田康夫のような人が首相だと、日中関係は安定しやすいのですが、経験不足にもかかわらずいろんなことをやろうとした民主党政権は、ミスマネジメントをしてしまいがちになります。

二期目の安倍政権では日中関係がよくないですね。これは前の野田政権から引き継いでいるわけですが、それでも私が知っているだけでも2回ほど日中の関係をよくしようという動きが中国側から出たことがあります。ひょっとしたらどこかで日中が手を打つ可能性があるとも思えるのです。

中国には「物事が極まると必ず反発する」（「物極必反」）という言葉があります。物事というのは、あまり悪いところに行くと、よくしようというばねが働くし、よいところにずっといると、それにあぐらをかいて油断をしてしまい、何か起こるとすぐ悪くなってしまうとい

うことを意味しています。

ですから、日本にもこういうサイクルが出てくると、日本の政権サイクルに米中関係が引きずられるということも発生しうると思います。これはさきほどの構造のところでお話ししたように、米中関係とは、米中の二国間関係だけでは終わらない関係です。米中関係は日中関係に強く影響されます。

いま、日本は東アジアよりも、アメリカを中心としたアジア・太平洋を重視している状況にあります。ただし、安倍政権も中国を包囲しようなんて思っていないと思います。そんな首相は多分日本にはいないですね。日中関係が安定しているほうがいいに決まっています。日中関係が安定し、そのことによって米中関係も安定していくというパターンが日本側からできれば一番よい。

ところが、先に米中関係が安定すると、日中関係が安定するチャンスをつかみにくくなります。日本が孤立した状態で、中国が少し優位に立つてしまうからです。そうなると、中国にとって日本との関係改善のインセンティブは落ちてしまいます。だから、実は米中関係があまりよくないこのときにこそ、日本は頭を冷やして中国との関係を改善したほうがよい。アメリカが、日中関係の先行改善にショックを受けて焦るということなどありません。日中関係がよくなると、米中関係はよくしやすくなります。だから米中関係がよくないうちに日中関係を改善し、いったんは安定させた方が日本には得なのです。そうすることがまたアメリカの日本に対する印象もよくすることになります。

3. 日米中関係のイシュー

（1）経済関係（摩擦）

私はアメリカに長い間住んだことはないのですが、アメリカの中国専門家と議論をよくします。この中にもそういう経験をされた方がおられるかもしれません、「この国の対中国政策はどこで作られると思う？」と聞かれて、「ワシントンでしょう」と答えたたら、「何を言っているんだ、ウォールストリートだよ」とやり込

められたことがありました。

やはりアメリカは巨大な資本主義国であって、お金もうけ第一主義の国です。アメリカは東アジアでの儲けが一番多いのです。当然、中国との関係を安定化させてもっとお金をもうけましょうというのは、大多数のアメリカ人の普通の考え方だと思います。

ところが、アメリカにとって中国は、日本と違って思うようにならない国です。アメリカは貿易黒字をため込んだ日本に対して、円高に誘導して、結構思う通りにできたのです。

日本は、アメリカに安全を保障してもらっているので、アメリカの要求を無碍にできません。その結果、日本はアメリカといろんな協議を重ねて、いろんな妥協をし、国内制度を変えてきました。気がついたら、アメリカからみてもそんなに文句がつけられないような経済制度を持つ、かなり開放された国になってしまったのです。1970～80年代のころといまの日本は全然違います。

ところが、中国は知的財産権の問題にしても、人民元のレートにしても、なかなかアメリカの言うとおりになりません。人民元のレートは、毎回米中の重要な会議や会談の直前になると、少しだけ上がります。これが受け入れられるのか、受け入れられないのかという微妙な上げ方をしています。アメリカにしてみれば、まだ上げ幅が足りないけれども、中国も一応対応しましたねというやり方で対応しています。

日本がプラザ合意以降に経験したあの円高は異常です。中国は、日本のプラザ合意以降の経験を徹底的に研究していて、日本の失敗の轍は絶対に踏まないと決めているのです。日本はよく「課題先進国」と言われますが、新興国がこれから犯すかもしれない失敗を先に全部経験しています。中国は、対米交渉をどうすべきか、日本の轍をいかにして踏まないかということを日米交渉の歴史から徹底的に研究していると言われています。

アメリカにしてみれば、中国は日本と違って非常にタフな交渉相手です。これだけ対米貿易でもうけておきながら、制度的な対応は可能な

限り遅らせます。それどころか、制裁されたら報復をするのです。

ですから、アメリカの連邦議会は中国に対して常に厳しいという状態にあります。為替操作だけでなく、ダンピングで輸出しているとか、受刑者を働かせているとかのクレームをつけて、アメリカ人の雇用を奪っているとか、常に摩擦だらけです。アメリカ議会で中国に優しいというような人は多少はいるみたいでけれども、ほとんどいないといって間違ひはないです。

何年か前、議会の議員の秘書の人たちと食事をとりながら意見交換をする機会があって、そのときに彼等は「アメリカ議会で親中派は一人もいないよ」という言い方をしていました。本当かなと思いますけれども、中国との経済摩擦は常に政治的な問題になりがちです。それは中国がアメリカの思いどおりにならないからだろうと思います。

経済問題が安全保障の観点から議論されることも少なくありません。米中経済・安全保障検討委員会（U.S.- China Economic and Security Review Commission）というところでは、安全保障の観点から米中経済関係に警鐘を鳴らしています。たとえば、アメリカのオープンな経済とか情報環境を通じて、中国が近代化に必要な軍事的な情報や技術を「盗み取っている」というような懸念が表明されるのです。そして軍民両用技術について対中輸出規制を他国にも呼びかけてやろうというような話が繰り返し出でています。対中輸出規制は、実はいつもかけ声倒れで終わりますが、そうした不満がかなり蓄積しているのもまた現実です。

ですから、米中の経済関係は、お互い金もうけをしていて、相互依存の関係にありますが、摩擦も多く、アメリカの思う方向で解決しそうにない。そのことが、特に議会を中心に間欠泉のように噴出しているのです。

（2）人権問題

次は人権問題ですが、そもそも米中の政治体制は全然違いますし、アメリカは天安門

事件以降、中国の人権問題は、とても厳しい目でみるようになりました。私に言わせれば天安門事件以前も人権問題は相当ひどかったと思うのですが、あの事件がきっかけとなって、アメリカの一般国民に「共産党が民主化を求める人民を弾圧している」というイメージが定着したのです。日本でもそうですね。最近、日本の中国報道は悪いことばかりが取り上げられていて、バランスを欠いていると思います。ただし、「許せない。立ち上がって中国を変えよう」というトーンではありません。

ところが、アメリカでは人権問題に関しては、コアな信奉者がいるのです。ご存じのようにアメリカは宗教移民が建国神話になっている国家です。キリスト教右派と呼ばれる人々は中国の人権問題にはとても厳しいですし、いわゆるリベラルと言われるような人たちも中国の人権問題に対しては厳しい見方を持っています。

中国がどれほど経済大国になったとしても、チャイナビジネスに直接関係していない人は中国に対して遠慮せず文句を言います。香港でさえ中国を嫌う人が返還後に増大しています。アメリカの人口の大部分はチャイナビジネスに直接の関係がありません。そして彼等は1人が1票を持つ有権者です。中国から流れる人権問題のニュースに、素朴な怒りを感じるアメリカ人は少なくありません。アメリカ政治において人権問題は大きなイシューであり続けるのです。民主主義国家においては、有権者の素朴な感情を無視することができないからです。

ただ、最近はアメリカでも中国の人権問題の取り上げ方が小さくなっているようです。盲目的人権弁護士、陳光誠のアメリカ亡命のような事件が起これば別ですが、人権問題を前面に出して中国に何か話しても無駄だらうという无力感がアメリカでも定着してきたと思います。

ただ、キリスト教の弾圧に関しては、アメリカ国内では相当根強い反発があります。中国人がアメリカに対して怒るのは、たいてい「中国人が侮辱された」というナショナルなイシューですが、アメリカ人は人権や宗教など普遍的なイシューで強く反発します。

宗教についてもう一つ例を申し上げますが、チベットのダライ・ラマがどれほどアメリカやヨーロッパで尊敬されているかというのは、日本ではちょっと想像がつかないだろうと思います。

あるアメリカ人が「私は、ダライ・ラマの本を読んで本当に感動した。それでキリスト教から仏教に転向した」と言っていました。彼らは何教を信じるのにもキリスト教を信じたのと同じように真剣に信仰するのです。その人があるとき「チベットでも石油が出ればいいのに」と言ったことがあります。当時私は若かったので、びっくりして「なぜですか」と聞いたら、「石油が出れば米軍が行ってチベットを中国から解放するのに」と言ったのです。

理解不能な発想だと思いましたが、要するに、イラクに占領されたクウェートを解放したのも所詮は石油という戦略資源があるからで、チベットでも石油が出れば、アメリカは戦争をしてでもチベットを解放し、彼等を守れるのに、という意味だったのです。この発言をしたのは立派な知識人です。こと宗教に関して、アメリカには日本人とかなり違う感覚があるのだろうと思います。

このほか近年増大している問題に、中国は全く政治的制限をつけないで対外援助をしていることがあります。特にアフリカの場合には、アメリカのみならずヨーロッパも自分達の「裏庭」だと思っています。中国がニューカマーとしてアフリカの人権問題やグッドガバナンスに全くかまわず、資源開発に直結する援助を遠慮無く進めている現状に対して、欧米諸国は文句をつけたがるのです。そうすると、アメリカはヨーロッパと一緒にになって「中国がアフリカでやっていることは新植民地主義だ」という感じの対中批判を展開するようになります。

ただ、そういう批判の大部分は白人がやっていて、現地のアフリカ人がやっているという例は——ようやく出てきましたけれども——極めて少数です。客観的に見ても、中国のやっていることがそれほど悪いことなのだろうかというような感じはいたします。ただ、アフリカには欧米の宗教関係者やNGOなどが多数入り

込んでいて中国の行動を逐一調査し、英語メディアで大々的にネガティブに取り上げることが多いので、政治問題化しやすいのです。

(3) 安全保障

米中間のイシューで一番大きい問題は、やはり安全保障でしょう。安全保障は経済とともに、米中関係の両輪です。

中国の核戦略は、「最小限核抑止戦略」です。20年前に中国の弾道ミサイルはワシントンに届かないと言われていましたが、現在では、数十発はアメリカ本土へ到達し、数十発は日本に到達する程度の能力があると考えられています。万一、米中で核戦争が勃発したら、米国が先に中国の核戦力を潰すことは可能です。でも米国は例え1%でも、残存した中国のミサイルがワシントンやニューヨークに到達する可能性がある以上、中国との核戦争には踏み込めないはずです。こうしてアメリカの核使用を抑止することこそが中国の「最小限抑止戦略」なのです。

アメリカはこれに対してミサイル防衛（MD）の強化で対応しています。つまり先制攻撃に耐えて僅かに生き残ったミサイルの攻撃を何重ものMDで無力化しようとするのです。中国がMDを無力化しようとするなら、かつてソ連がやったように、ミサイルをモバイル化して残存性を高め、ミサイルの量的増強を進め、またMDで撃墜されないような技術革新を進めて新しいミサイルに更新していくしかないでしょう。つまり、アメリカのMDは中国に大変なコストを支払う選択をするかどうかを突きつけています。

お互い核兵器国ですから、ほとんど数学的に相手のオプションが何であるかわかります。ただし、実際に相当なコストがかかるので、やはりどのような意図を持っているかを常時把握することが重要になります。

そこで、アメリカは中国の戦略的意図を、軍事交流を通じて理解しようとしています。中国の軍事に関する不透明性を改善しようという努力です。軍事交流は、最近結構進展しています。

す。軍のトップレベルの相互訪問はもとより、核関連の施設や潜水艦を見学させるところで進んでいます。

実は一時、クリントン政権のときに米中の軍事交流を進めた際、共和党の対中強硬派——「ブルーチーム」から交流内容を制限された時期があります。米軍がどれだけ強いかというの「米軍の作戦に関わるニュース」をテレビでみればわかるのであって、別に潜水艦や司令部を中国軍人に見せなくてもよろしいというのです。

アメリカの米中軍事交流の主な目的とは、米中の軍事的格差があまりにも巨大であり、中国が誤算をしてアメリカに対抗することなどないよう知らしめることにあります。つまり、軍事交流とは一種の「砲艦外交」のような役割を持っているのです。

ところが、中国の軍人は、軍事交流のイベントを通じて米軍の様々な施設を見学し、ビデオを撮りまくり、質問をしまくることによって、軍事情報を盗んでいくだけだという批判があります。つまり、そういう批判が強まり、一時米中軍事交流には、強い制限がかけられていたことがあります。

この制限はいま、さきほどご紹介したように、相当解除されています。しかも、米中間では、単なる偉い人達の相互訪問などだけではなく、「海上安全保障協議協定」という協定がありまして、何か問題が起こったときに隨時話し合える枠組みがあります。2001年に米中の軍用機が海南島沖で衝突する事件が起きましたが、この後、両国の軍当局同士はこの枠組みを使って話し合いをしました。

2012年の関係悪化以降、日中防衛交流はほぼ完全にストップしていますから、危機管理の枠組みが一応存在することが米中と日中との大きな違いです。ただし、米中間の危機管理ですが、中国は例えば南シナ海や東シナ海で、中国が主張する排他的経済水域内部における米国の軍用機や艦艇の行動に制約をかけようとしています。米中軍事交流において、中国が提起する最大の話題とは、アメリカの中国沿岸に

おける情報収集を制限することと、アメリカの対台湾武器輸出をやめさせることです。

中国が危険な行為をしているからそれをコントロールしようというテーマに対しては、中国が激しく抵抗します。安全保障においては基本的に同床異夢であって、お互い相手に対して自分の嫌なことをやらせないように、話し合いの枠組みそのものが実はそのために利用されているという状況になっています。

中国は、海洋進出に関しては積極的に行動しています。他方アメリカは中国の海洋進出に関して相当懸念を深めています。ですから海洋は、対応を誤ると米中が衝突する可能性のある領域です。

中国が、東シナ海重視に展開してきているというところが、日中関係においても、米中関係においても大きな問題です。2012年までは東シナ海において中国は慎重であり、南シナ海で積極的に出ていました。東シナ海は、日本やアメリカと直接衝突しかねないためです。それなのに東シナ海で先にADIZが設定されたのですから、中国のアプローチは変わったのです。沖縄の米軍基地のすぐ真横で、米軍の演習区域と重なる形で中国がADIZを設定したのですから、これはアメリカに対する直接的な挑戦です。これが日本に対する感情的かつ非合理的な判断のせいなのか、いまのところ情報が少ないので、わかりません。

アメリカにしてみれば、これに対応せざるを得ず、妥協できません。中国のADIZにB-52爆撃機を飛ばしたり、日本の自衛隊機と一緒にわざと入ったりということをやり続けて、中国にはADIZを管理する力がないということを常に証明し続けようとするでしょう。

ただ、サイバー空間に関しては、アメリカのほうがもっとひどいことをしているという印象がついてしまったので、旗色がよくないです。とはいえ、アメリカの中国に対する懸念は相当強いのです。アメリカでは重要な情報がオープンなネットワークの中に存在していて、中国は大切なものは閉鎖されたネットワークに入れていますから、一方的にアメリカが不利です。

この問題は、両国の経済や社会の在り方の違いに関わる問題なので、そう簡単に進展しそうにありません。

最後にADIZそのものについてお話しします。みんな中国を批判しているけど、中国の言っていることにも一理あるのではないかという議論は、例えば台湾で出ていて、それどころか中国が言っている方が正しいという議論まで出ています。日本だって勝手にADIZを設定したではないか、なぜ中国がやるとだめなのかという単純な議論があります。別に中国にADIZを設置する権利がないなんて誰も言つていません。これは国際法上根拠がない制度であって、飛行の自由に関する国際法上の規範を破らない範囲でADIZを設定するならかまわないという存在です。別に諸国は中国にそういう権利がないという差別的なことを言っているのではなくて、一方的なやり方と規定の内容に問題があるのです。

また、ADIZの範囲については、尖閣の上空を自国の領空であるとして、それを取り囲むような形で設置したから受け入れられず、撤回しろと言っているので、日本だってやったじゃないかみたいなのは中国による論点のすりかえです。そういう単純な論点のすりかえに日本もアメリカも乗らないほうがいいでしょう。中国がADIZを設定してもよいが、あのやり方と範囲と既存の国際法秩序に対する違反行為がだめなのですということを言わなければなりません。

（4）台湾問題

台湾問題は、米中関係においてかなり鎮静化しました。時間の関係で過去の経緯の説明を跳ばしますが、それは中台関係が安定化したからです。現在は馬英九どうやって中国を訪問するかさえ議論されているほどです。いま、北京詣でをついに現職の総統がやるかもしれないという議論にまでなっているところなのです。

したがって、台湾問題がまた悪化して、中台関係がいまの日中関係みたいになって米中対立の引き金になるというのは、ここ2年間ぐら

いはなさそうです。

ただ、2016年にまた総統選挙があって、民進党が政権に返り咲く可能性が、前回の選挙よりはるかに高いので、中国は手を打っています。要するに、たとえ政権交代が起きても、陳水扁時代のような中台関係と米中関係にしたくないのです。中国は民進党関係者を中国に招いて、現在の安定した状態を維持するため、台湾独立を放棄せよというメッセージを民進党に送り続けています。

アメリカも中国をあまり刺激したがりません。例えば台湾空軍の戦闘機は、F-5Eのように旧式が残っていて、戦力にならないのですが、なかなかそれを更新できないのです。アメリカが新型戦闘機を台湾に売ると中国が怒って軍事交流を止めてしまうため、オバマ政権下ではもう大規模な武器売却はなされないだろうとみられています。つまり、台湾は米中関係において、現在のところ主要なイシューではなくなっています。

(5) 歴史問題

次は日本に関わるいわゆる「歴史問題」です。これはあまり説明が要らないと思います。ただ安倍政権には聞いておいてほしいと思いますが、要するに日本は過去の歴史に関わる問題でアジアを刺激するような言動をすべきではない。そういう言動がなされると、アメリカが日本側に立てなくなってしまうからです。この点において、日本の政権にある人だけでなく、責任ある政治家は、過去の歴史に関する言動に関しては慎重であるべきです。日本は大国ですから、何気ない発言が、即座に翻訳されて世界中で評論されます。もちろん正確に好意的に引用される可能性はほとんどありません。誤引用されたことによる結果も結果責任ですから、政治家はそこまで考える必要があります。

私は「政治家なら歴史に関して自信のない人はしゃべるな、歴史に関して自信のある人は決してしゃべるな」とよく言います。だいたい自信を持っていると余計なことを言ってしまいがちです。過去の歴史をめぐる問題については、

専門家に任せた方が無難です。とにかく日本にとってはオウンゴールだけは避けたほうがよいだろうと思います。

(6) 尖閣諸島問題

最後に、尖閣諸島問題ですが、2013年は2回ほど潮目が変わる局面があったと思っています。この問題が悪化した直接のきっかけは2012年4月の石原発言です。ただ、私は石原発言もまた中国の行動によって引き起こされた面があると思っています。

この問題をめぐる日中の綱引きは2012年以前からもあったし、指導部交代をめぐる中国国内の権力闘争が過度の反応を生み出したと思っています。しかし、それでも国際的には中国の宣伝がよく効いていて、「国有化した日本が悪いんじゃないのか」、よくても「どっちもどっち、大人気ないね」という反応が第三者には多いと思います。ところが、2012年12月の中国機による尖閣諸島上空の領空侵犯が潮目の変わった時期であり、2013年11月の東シナ海ADIZ設定もまた潮目の変化です。

これらは日中間の「どっちもどっち、子どもの喧嘩みたいな問題なのだ」という印象から、「これは中国問題なのですね」という認識にシフトしたきっかけです。ここでまた日本が変な「外交上のミス」をすれば、「やはり子どもの喧嘩か」となりますから、日本はミスをしない外交政策の運営をしなければならないでしょう。

尖閣諸島を巡る問題とは、日中関係の問題ではなくて、「中国問題」なのであり、だから日米及びほかの国が一緒になってこれに対処し、関与を続けて中国を国際協調の道に戻さなければいけないのだという言説が国際社会で主流になるかどうかが重要です。

これまで中国は、日米離間を図るために様々な努力を繰り返してきましたが、全く違う結果を今回のADIZ設定により招いてしまいました。逆に日米が共同歩調をとるきっかけを中国が提供したのですから、外交的には失策だったと言えるでしょう。果たして中国がどんな政

策決定過程を経てADIZを設定したのかには強い関心を持っています。幾つか仮説はありますけれども、いずれにせよ、バイデンに説明を求められても習近平は答えに詰まったそうですから、外交的には失敗です。

他方アメリカの説得もあり、2013年4月に日本と台湾は漁業取り決めを結んで、尖閣諸島問題をディフューズしました。これは非常にうまくいった例でして、同じような感じで日韓が手を打つことができれば、日中が安定化し、そして米中もそれで安心して安定化できるというところまで行けますが、非常に困難な問題です。

こうやってみてみると、尖閣諸島の問題は日中のささいな問題なのであって、アメリカは日台や日中で話し合って何とかして欲しいのです。アメリカは幼稚園の先生で、「君たち、喧嘩するな、謝りなさい」(Don't fight. Say 'sorry')という立場に立ってしまうのです。日本としては、日台も日韓もそうだし、日中も似たようなものだというように処理されてしまうのは良くないでしょう。日本としては、できるだけこれは中国の台頭がもたらした問題なのだけれども、決して一直線には良くならないという関係です。

おわりに

大分長くなってしまいましたが、私は以上のように米中関係をみています。二国間関係ではなく、地域とのかかわりの中で米中関係があり、繰り返しアップダウンがある関係であり、中長期的にはよくしていこうという関係なのだけれども、決して一直線には良くならないという関係です。

言い換れば、中国の将来が日本のようにはっきりした、明らかに民主的で協調主義的な国になってしまえば——逆にかつてのソ連のように、軍事的な脅威が増大する明確な競争相手であっても——とてもわかりやすい米中関係になるのだろうと思います。

中国の将来が枝分かれしているから、アメリカを含め、ほかの国々の対中アプローチという

ものが枝分かれし、複雑にあり、そしていろんなイシューによってアップダウンが繰り返されるという関係なのだろうと思います。

長くなつて済みません。一応、これで終わりにしたいと思います。

司会 大変立体的なお話をいただきました。質疑に入ります。

質問 ADIZについて、中国側の狙いをもう少しお話しいただきたい。尖閣は中国の台頭がもたらした問題にしていく方がよいということですが、識別圏を設定した中国が拳をおろす解決の方法についてうかがいたい。

もう一点、国家安全委員会というものが出て、一部日本メディアは「中国版NSC」とキャッチフレーズをつけています。ご見解はいかがでしょうか。

松田 簡単なほうからお答えします。いわゆる「中国版NSC」ですが、私は2009年に『NSC 国家安全保障会議—主要国の危機管理・安保政策統合メカニズム』という本を上梓いたしまして、中国のチャプターも書いております。その経験から申し上げます。

まず、中国は危機管理が下手な国です。中国は危機が起ると拡大させてしまうことが多いからです。たとえば2001年には米中の軍用機が接触して、中国軍機が墜落してパイロットが死亡しました。実は日米の合同演習で自衛隊が米軍機を撃ち落としたことがあります。もちろん事故ですから、それは危機にはなりません。ところが、米中の間だと、事故が大きな外交危機になつてしまうのです。

次に、中国では安全保障政策をつくるうえにおいて、軍の独立性があまりに強過ぎて、総合的な政策が作りにくいのです。政府も党も軍の政策、予算、行動等を有効にコントロールすることがなかなかできません。江澤民時代に「国家安全領導小組」という指導グループをつくったのですがすがあまり機能せず、より強力な権

限を持つ「国家安全委員会」を作ろうとして挫折したと言われています。今回基本的にはその構想が復活したと思っておりますが、恐らくアメリカのNSCよりも国内の安全の比重が相当高いはずです。

また、機能の観点からですが、関係者を集めて会議をするだけでは意味がありません。各部門の利益代表者が集まって会議するだけではNSCの機能にならないのです。NSCの大変大きな特徴とは、大統領に強い忠誠心があるエリート集団であって、彼らが大統領を補佐して各省庁を動かすのです。そういうふうにならない限りは「中国版NSC」ではないと定義すれば、NSCとは言えないと思います。中国の党・政府体制全体の大改革をやらない限り、会議が1つ増えただけになりかねないと思います。

NSCのようなものをつくると、危機管理に際して、最終的には一人の決定者が責任を持つことになります。会議で全会一致方式の危機管理などあり得ません。こう考えると、NSCの設立は習近平への集権プロセスの一環なのでしょう。

江沢民時代に中国版NSC構想が潰れた一つの大きな原因是、ほかの政治局常務委員からの牽制だったと言われています。NSCを作れば江沢民だけに重要情報が集中してしまうからです。

中国のいまの政治体制は、毛沢東の個人独裁の弊害があまりにひどかったため、個人への集権を嫌う集団指導体制です。ですから、こうしたタブーに対して一つブレークスルーがあったという感じがします。習近平は個人集権の傾向が強いリーダーなのでしょう。

では、ADIZに戻ります。ADIZの設置をこの時期にやったというのは、ちょっと驚きました。いずれはやるだろうと思っていましたけれども、こんなに早くこのタイミングでやったことは意外でした。

問題は3つぐらいあります。1つ目は設定するか、しないか、2つ目はどういう内容・規定で設定するか、3つ目はどのタイミングでやる

のかです。そもそも中国空軍は能力が足りませんから、あれだけ広いADIZでのオペレーションをする能力を獲得するまでに10年か20年かかるはずです。したがって常識的に考えるとこのタイミングで行うのはやはり意外なのです。

まず、設定するかどうかの問題ですが、先ほど申し上げたように、やるだろうとは思っていました。中国人にしてみれば、この世界はとても中国に不公平なのです。日本や韓国や台湾がすでに広くADIZを設定していて、自分の空域はとても狭い。昔は中国の空軍が洋上飛行をほとんどしなかったのでよかったです。最近行動範囲が拡がって、洋上に出ていくようになると、日本がスクランブルをかけてきて、しかもけしからんとか言われるのです。

次に内容についてですが、中国人は「けしからんのは日本だろう」とずっと思っていたのです。現状は不公平だ、自分たちも設定すべきだという声は強かったです。しかしながら、残っている狭い空域だけで設定するのは不公平感があります。それでは出張って日本と重複させる必要があります。そうなると尖閣諸島を外すわけにはいかない。尖閣だけを外したら、解放軍は国民から売国奴扱いされるでしょう。

そうすると、中国は尖閣周辺をADIZに入れざるを得ない。そうなると能力を超えた広い範囲になってしまいます。日本に対してここまで大胆にやるのに台湾のADIZが中国側に突き出ている部分を入れないわけにはいかない。それでは、韓国側のADIZと重なってもかまわない。要するに、軍の「これはやらなければいけない」という論理が最後まで貫徹したのです。普通新しいことをする時は、組織の上に上げるプロセスで外交的配慮が入って、どこかでブレーキがかかって、丸くなっていくものですが、中国のADIZの範囲に関しては、最後まで強硬な論理が通ってしまったのでしょうか。

しかも、報道によると、最後にフライトプラン提出が追加されたらしいのですが、あれがなかったら、実は日本は国際的に厳しい立場に追い込まれるところでした。皮肉ですが、フライ

トプラン提出要求があったおかげで世界中が中国を批判するようになったのです。

そういう意味で、今回のADIZ設定の政策決定過程では、外交部や交通運輸部や國務院台灣事務弁公室などが十分に議論を尽くして、意見をとり入れたというよりも、軍の主張が最終的に最も強硬な形で通ってしまったのではないかのかなというのが私の仮説です。

3つ目のタイミングの問題ですが、バイデン副大統領訪中の直前ですから、外交的にはいかにもタイミングがよくないです。これは日本との関係があるかもしれません。私が先ほど来申し上げたように、3月と10月に日本との関係改善を中国が持ちかけています。しかし、日本側は条件が合わず、流れました。3月にそういう状況になったときには、4-5月に中国は、靖国神社参拝などに関連する激しい日本批判をしました。

中国は多分10月にアジア太平洋経済協力(APEC)の首脳会談前後で関係をいったん改善して安定化させようとしたようです。ところが、日本が妥協をしないとなると、10月の末ぐらいから大きな圧力をかけ始めました。「日本が戦争を起こす」というキャンペーンが中国国内で行われました。「武装した自衛隊が尖閣に上陸して奪取する」などの話が頻繁に流れたのです。

ここで、中国はなかなか妥協しない日本に対してしっぺ返しをしました。戦争の脅威を煽って、緊張を高めることで、アメリカ経由でなかなか妥協しない日本を屈服させようとしたのでしょうか。その流れの中で、日本に配慮する必要はない、むしろ緊張を高めて日中関係を悪くする方がよいというカードを引いてしまった可能性もあると思います。

要するに、中国は日本のみならずアメリカとか台湾とか韓国とかオーストラリアまでが批判するような選択をしてしまいました。軍はこれだけネガティブな反応が多方面から来ることについて、習近平にきちんと説明せずに了解を受け、その結果外交部は尻拭いをさせられているのではないかという印象を持っています。

では、どうやって中国のADIZ問題を收拾すればよいのでしょうか。私は、物事の基本に戻るしかないと考えています。航空識別圏とは、主権とは直接関係ありません。ADIZは領空の延長ではなくて、領空を守るために一部の国が勝手に設けていて、領空に侵入するかもしれない不明な航空機——大部分は他国の軍用機ですが——を識別・確認するために設定するゾーンです。そして、その航空機が本当に領空に近づいているのだったら警告をして追い返します。

主権と直接関係がないので、実は自国の領空が他のADIZに入っている例もあります。日本で言えば、竹島も北方領土も日本のADIZから外しています。長い間与那国島上空の西半分は台湾の航空識別圏に入っていました。主権は重なることがあり得ないので妥協がしにくいのですが、ADIZは理論上主権と直接関係がないので、話し合いにより危機を回避できる可能性が高くなります。

したがって、危機管理のための話し合いを始めるために日中で合意をすることは可能です。危機管理のメカニズムをつくって、定期的に話し合いをして、お互い一方的な話をし続けるだけでもかまいません。

そもそも米中関係でもそうですが、解決できない問題リストがあって、日中関係でも尖閣諸島問題は解決できない問題の典型です。ですから、解決できない問題については、それにつまわり現実に派生して困る危機を回避するだけでよいのです。または、この問題はあまりにも重要だからワーキンググループを作つて別途話し合いましょうという合意をして、首脳会談から切り離してしまうのも一手です。外交的な知恵を発揮して、日中である程度手打ちをして緊張を下げていくということは不可能ではありません。

ただ、今日本側は少し頭に血が上っている雰囲気があります。それは中国が現状変更を試みているから当たり前ではありますが、それでも国益を考えたら冷静に計算したほうがよいでしょう。具体的には、ADIZに関して、領土・主権を守るということをあまり言わないほう

がよいでしょう。それはあくまで国民向けなのであって、国際社会に中国のADIZ問題はすなわち尖閣諸島問題なのだという位置づけをされてしまったら、「ああ、また日中間のあの問題か、どっちもどっちだな」と認識され、共感を得られないのです。

むしろ、今回中国のADIZ設定に関する一方的なやり方やその内容は国際社会の法と秩序に対する挑発行為なのだという認識を国際的に共有してもらうよう務めた方が日本としては有利になるでしょう。日本国民は案外冷静で聰明ですから、官僚がしっかりと補佐して、政治家にクールな計算をしてもらえるように努力した方がよいと思います。

質問 中国は国内にさまざまな問題を抱えているから、それをそらすために対外拡張するのだという解説はよく聞きますが、きょうのお話を伺っていても、中に問題がなく安定し、国力がついてきて、あるべきところへ戻ろうとしても、いろんなところでもめる。内政が大変だから、それをそらすために外に出ていくという解説に、いま一つ疑問を持っています。中の問題と外へ拡張している問題との関連をどのように考えていますか。

松田 ありがとうございます。これは結構大きな問題です。統計的に調べた政治学者もいますが、一般論として権威主義的な政権の対外政策はあまり協調的ではなく、強硬に傾きがちである、ということが言えます。

次に国内に解決困難な問題があり、国民の目をそらすために対外的な危機を煽るのを「スケープゴーティング」言いますが、中国が毎回国内の矛盾を理由に日本をスケープゴートにしているとは言い切れないと私は考えています。

まず、中国の発想は対外拡張ではなくて、そもそも中国の領土をほかの国に奪われており、失地を回復するイレデンティズム（失地回復主義）です。したがって、中国は正当なことをやっているにすぎないという感覚なのでしょう。

つまり、中国は今まで正当なことができな

かった、それは中国が弱かったから列強にいじめられ、屈辱を受け続けてきからなのだという自己イメージを持っているのです。だから、中国は国力が増大した今こそ当然やるべきことをやるのだというような論理展開をしているようです。もちろんその行動は、外からみたら拡張主義そのものなのですが。

中国には、こうした論理を用いて強硬な活動をすることで利益を得る集団や組織がいます。彼等は中国が強硬な言動をするよう誘導しようとしています。その結果、ナショナリスティックに育てられてきた国民は喝采をします。

ところが、実はそんなことをやつたらまともな外交ができなくなるし、中国の発展にとっても不利であるというまっとうな考え方をする人達も他方で存在するのです。ただし、それを指導者の支持があるかどうか分からぬに、表だって主張するのは、中国のような政治体制では大変勇気が必要です。たとえば、改革派・開明派と言われる政治家、外交官、学者がナショナリズムの暴走を抑えて協調的な外交を堅持しようとすると、「売国奴」、「漢奸」などの批判が出ます。

中国国内では、上から下まで誰もこうした雰囲気を無視できません。特に何か事件が起きた時にはそうです。ですから、中国は時には対外協調が主流となり、時には強硬派に政策決定過程を乗っ取られるということを繰り返しているのではないでしょうか。私は、スケープゴート理論のように、単一の決定主体が状況判断をして、国内に問題があるから対外強硬策に打って出るのだという理解とは異なるイメージで考えております。

質問 馬英九が中国へ行くとしたら、アメリカはどう見るのか。日本はどう評価すべきか。お考えをお聞かせいただければ……。

松田 馬英九・習近平会談ですけれども、これは条件を全くつけないで聞くと、台湾では五十数%の人が支持しているのです。

ところが、台湾の法的な地位をどう表現する

かについて、全く詰めずに2人が会うということは考えにくいのです。たとえば、馬英九が中華民国総統として習近平と会うなら、民進党でさえも賛成です。さらに国際会議などの外交の場で2人が会うのであればだったらなおさら支持します。だから、どんな条件で2人が会うのか、何を話し合うのか、台湾内部でどれだけ指示されるのかによってアメリカや日本の反応もまた変わってくるはずです。

ただ、基本的にこれまで対立をしていた紛争地域の指導者同士がどんな身分であれ、会って話し合いをするということは反対できないですし、基本的には歓迎をするという立場を、日本もアメリカもとることになるだろうと思います。互いの身分の呼称などは中台の間の話に過ぎないはずです。

さきほどの条件の話ですけれども、「中華民国総統」として習近平に会うなど、中国が受け入れるはずがありません。いろいろとプロセスはあるはずですが、最終的に唯一の可能性は、金門島会談だらうと私は考えています。金門島は現在も中華民国の統治権の範囲内ですから、金門島にいる馬英九の身分は、確実に中華民国総統です。また「金門島は中国の一部分ですか」と聞いたら、中国人は「中国の一部分です」と答えるに決まっています。ですから、そこに習近平共産党総書記の身分で訪問するのに何の遠慮が必要でしょうか。船に乗っていったっていいのです。離島ですから、セキュリティーは非常にやりやすいです。

何よりも、そこはかつてのベルリンと同じで、冷戦の最前線として記憶されているのです。あの金門島が平和の象徴になるわけですから、金門の人たちはこれから観光が振興されて喜ぶことでしょう。もしもノーベル平和賞レベルの歴史的レガシーを残したいなら、金門会談しかないだろうと私は考えています。

李登輝だって、台湾海峡に浮かぶ船の上で江沢民と会おうとしたことがあります。これは結局実現しませんでしたが。

政治は「可能性の芸術」ですから何があるかわからない。だからこそ日本もアメリカもきちんとシミュレーションして、情報もきちんと入手して、いざという時に正しいメッセージを送る必要があります。

何事も事前に準備をすることが大切なのです。突然何か起こってからあわてるのはよろしくない。国家安全保障会議（NSC）は何のためにあるのでしょうか。せっかくつくったのですから、台湾海峡の将来もきちんと見据えてほしいと思います。

司会　冒頭に松田さんご自身からご紹介がありましたけれども、ゲストブックには「バランスと本質」と書いていただきました。これで終わります。ありがとうございました。(拍手)

(文責・編集部)

米 中 関 係

—見えてきたこと—

◇第9回記者ゼミ アジアの国々はいま・中国編⑨

2013.12.6 松田康博（東京大学大学院情報学環教授）

はじめに

- オバマ・習近平サニーランズ会談（2013.6.7-8）と習近平・バイデン会談（2013.12.4）は到達点か出発点か？→首脳同士の個人的な信頼関係構築は成功せず、二国間関係の重要さが浮き彫りに
- 日米中関係の構造とトレンドは？
- 日米中関係のプロセスとサイクルは？
- 日米中関係のイシュー：経済・安全保障・人権・台湾・歴史問題・尖閣問題等の展望は？

1. 日米中関係の構造とトレンド

（1）米国の対日・中戦略

- 米国=「唯一の超大国」維持の再決意：東アジアで最大の利益を享受
- 日米同盟：地域安定化追求は不変
- 「親米的日本」：「所与」（ジャパン・ナッシング）だが期待外れでもある
- 対中「経済的関与と戦略的ヘッジ」：中国の将来展望に合わせた硬軟両様戦略
- 「中国脅威論」（ブルー・チーム）と「責任あるステークホルダー論」（ゼーリック）のせめぎ合い
- 国連安保理常任理事国、北朝鮮・台湾への関与者としての中国を尊重・利用
- 核兵器国、NPT加盟国として中国に不拡散に協力要請

（2）中国の対米（日）戦略

- 中国=「戦略的岐路に立つ国」：崩壊して弱体化？経済発展と民主化？ 民主化なき富国強兵？
増大する経済力・軍事力=大国化（＊日本の相対的弱体化・地位低下）
- 中国にとって米国の対外戦略と対米関係が自国の対外戦略にとって最重要であり、規定要因である（米中関係の非対称性）
- 中国にとって日本は、経済はじめ様々な領域で競争と協力→理性だけではなく、感情（ナショナリズム）による政策の歪み出やすい（→歴史問題、尖閣諸島問題等）

- 多極化戦略：ロシアその他と協力し、米国の一極支配に対抗し、NATO 拡大と日米同盟強化に反対・・・しかしロシアの対中懸念も静かに増幅
- 鄧「24 文字方針」：「冷静に観察し、足場を固め、沈着に対処し、能力を隠し、絶対に先頭に立たず、できることをする」
- 江「16 文字方針」：「信頼を増進し、トラブルを減らし、協力を発展させ、対抗しない」
- 台湾問題へのミニマリスト・アプローチ
- 「平和的台頭論」（後に「平和的発展論」に言い換え）と「調和社会論」で対米説得
- 「平和的発展戦略」と「戦略的互恵関係」によるプラグマティックな（理性的な）対日関係を目指すが、しばしば挫折

（3）構造的变化

- 日米と中が「味方を目指す関係」から冷戦後「敵に回さない関係」へ→再度「味方を目指す関係」へ→結局「戦略的相互不信」（王・リバソル）へ
- 習政権「新型大国関係」（18 全大会）の提起と具体化：米国が受け入れるかどうかがカギ→防空識別圏の一方的設置により
- 米国のアジア軽視？回帰？：中東と反テロ戦争（Global War on Terrorism）から撤退し、基軸転換（pivot）・リバランシングへ
 - 東アジアは比較的安定した地域で心配不要（のはず）
- 中国の台頭・米中逆転の将来イメージ：期待と懸念
 - 経済のみならず、エネルギー、安全保障など増大する日米中の共通利益
 - 軍備拡大、低い透明性、国際ルール軽視への懸念
- 日本の懸念：自らの影響力低下と、米中戦略関係への関心（ニクソン・ショック後遺症）
- 日米中トライアングル：米国は日中を「使い分け」しており、「二者択一」ではない→「米中冷戦論」も「日本置き去り」も極論（米中関係が複雑化した副産物）

2. 日米中関係のプロセスとサイクル

（1）米国：冷戦後の3政権

①ブッシュ（父）政権

- 天安門事件（1989）→スコウクロフト秘密訪中
- 対台湾 F-16 輸出決定（1992）

②クリントン政権

- 人権問題と貿易問題のリンク
- 「関与と拡大」戦略の提起（1994）：→人権と最惠国待遇の切り離し（1994）
- 台湾海峡危機（1996）と日米同盟再確認
- 首脳の相互訪問（1997-98）

- ベオグラードの中国大使館誤爆事件（1999）
 - ③ブッシュ（Jr.）政権
 - 米中軍用機衝突事件（2001）
 - 対台湾 PAC-3、ディーゼル潜水艦、P-3 輸出決定（2001）
 - 9.11 事件と上海 APEC サミット（2001）、WTO 加盟（2001）
 - 中国の対北朝鮮調停外交（2003-）
 - 日本の BMD 導入決定（2003）
 - 米中戦略対話／上級対話（2005-）
 - ④オバマ政権
 - 「戦略的再保証」（2009）→米中戦略経済対話への期待と失望
 - COP15（2009）、南シナ海「核心的利益」発言（2010）、尖閣諸島沖衝突事件（2010）、劉曉波ノーベル賞受賞への過剰反応（2010）、延坪島砲撃事件への不協力（2010）
 - アジア「回帰」（2010）、戦略的基軸（2011）、豪州ダーウィンへ海兵隊移駐（2011）
 - 日米同盟再々確認？（2012-）：日本の安全保障政策改革の進展（NSC、秘密保護、新防衛大綱、国家安全保障戦略、新ガイドライン、集団的自衛権・・・）
- *オバマ政権のみ、対中融和から始まり厳しい態度へと転換。他は逆のパターン。

（2）日米中関係のサイクル

①2大政党に共通のサイクル

- レーガン政権：「中華民国と国交を回復する」から「いわゆる共産主義国」へ
- ブッシュ（父）政権：冷戦が終焉しても冷戦的（チャイナカード重視）に行動
- クリントン政権：「北京の屠殺屋」から「戦略的パートナーシップ」へ
- ブッシュ（Jr.）政権：「戦略的競争者」から「建設的関係」を経て「責任あるステークホルダー」へ
- オバマ政権：「戦略的再保証」で良好な米中関係を目指すが、中国への失望が強まり、「基軸転換」・「リバランシング」へ→現在は不明確？？？

②共和党に共通のサイクル（民主党は？）

- レーガン政権後期とブッシュ（Jr.）政権前期：アーミテージ・グループ（およびネオコン）の考え方（*民主党：キャンベルなどは類似した考え）
→「米国の力は強い。中国の助力は不要。同盟国（日本）こそ重要。台湾を支援せよ」
- カート・キャンベルの存在：対台湾武器輸出を主導、「核心的利益論」および「新型大国関係論」への懐疑→キャンベル不在で再度「戦略的再保証」？

③日本にサイクルはあるか？

- 議院内閣制+自民党一党優位体制：対外政策の一貫性保持→政権交代で不安定化
- 自民党政権のトレンド：経世会系から清和会系へ
- 自民党の親米派 vs. アジア主義者： 小泉・安倍政権→福田政権→麻生政権

- 「親中派」も「親台派」もともにアジア主義者（ともに米国との温度差）
- 民主党の東アジア派 vs. アジア太平洋派：鳩山政権→菅・野田政権
- 安倍政権誕生：日米同盟（太平洋）に傾斜
- *サイクル：米大統領選挙（台湾の総統選挙）、米国の外交・安保スタッフの登場（中国に厳しいスタッフ）、米国の分裂政府（議会が中国問題で行政府を批判）

3. 日米中関係のイシュー

(1) 経済関係（摩擦）

- 1800-2400-4000 億ドルの貿易トライアングル：
- 互恵・相互補完関係：中国は投資先、低価格消費財供給源
米国は輸出市場、直接投資と高度技術の供給源、人材育成基地
日本は直接投資と高度技術の供給源
- 恒久的通常通商関係（PNTR）（2000）→世界貿易機関加盟へ（2001）
- 貿易収支不均衡の拡大：人民元の対ドルレート調整、市場開放、知的財産権保護
→米国議会は中国に非常に厳しく、政治問題化しやすい
日本のマスコミは、对中国不安を強調する傾向
- 非経済的要因：経済問題が安全保障の観点から議論される（米中経済安全保障委員会、対中輸出規制議論）→結局利益を損ない、ほとんど実施できないが、中国国有企業による米国企業の買収にはネガティブな反応

(2) 人権問題

- 政治体制の違い：天安門事件（1989）と冷戦の終焉により問題激化→経済とはデカップリング
- 米国：中国における言論・結社の自由、信教の自由を制限、法の支配の欠如を批判
- 中国：人権を口実に中国の発展を妨害し、自らに有利な国際秩序を押しつける「霸権主義」として批判→内政不干渉原則
- 民主運動家・人権運動家をめぐる対立：劉曉波、陳光誠など
- 宗教弾圧：法倫功、キリスト教（cf. バチカン）
- 民族問題：チベット問題、新疆ウイグル族自治区
- 中国の対外イメージへの悪影響：ミャンマー、スーダン（ダルフール問題）での調整
→DAG 基準と無関係な戦略的対外援助への批判
- * 日本では二国間の政治問題化することが少ない（瀋陽総領事館事件等は例外）

(3) 安全保障

- 米中核兵器国同士：超大国に「最小限抑止」は有効か？MD に中国は対応するか？
- 米中軍事交流：「透明性と相互主義」に基づく関与拡大を目指す→ハイレベル、ワー

キングレベル、機能交流など推進

議会による制限（「中国軍を強くするな」）の下で威圧的な開放

「海上安全保障協議協定」により定期協議、臨時協議

大量の人的交流、演習の相互視察復活

ホットライン設置へ

- 日中防衛交流：質、量、意識共に不十分→尖閣問題のため中断
- 大量破壊兵器拡散問題：中国は「拡散者」としての経歴
 - 米国の説得により、拡散防止枠組みへの参加、国内法整備に着手→個別企業は違反し、米国の制裁を受けるケース
- 北朝鮮の核開発問題：国連安保理での解決に後ろ向き→2003年以降三者会合→六者会合による協力姿勢
 - 北は中国にとってもトラブルメーカー（日米が中国に不利な方向に動いてしまう）
 - 中国の優先順位は「安定」であって、体制崩壊は避けたい
- 中国の海洋進出の安全保障上のトラブル増大：フィリピン、日本との緊張は米中対立の引き金に
- サイバー・セキュリティ：中国発のサイバー攻撃→米国の違法な情報活動暴露（スノーデン事件）により、一時的に沈静化
- 防空識別圏設置：①中国にADIZ設置の権利はある、②一方的なやり方と内容（フライトプラン提出義務化）に問題がある、③範囲については、日本は尖閣を取り囲む形であることに強く反発、米国は在沖米軍の行動制約に強く反発、④「撤回要求」か「黙認しない」かなど日米での温度差は存在

（4）台湾問題

- 台湾問題=「米中関係の最大の障害」（鄧小平）
- 台湾の民主化と台湾化：多数派（本省人）の優位は統一拒絶へ
 - 李登輝政権から陳水扁政権（独立派）
- 米国が後押した民主化（米国の国是）の結果、米国的好まない結果が生まれ、台湾が「独立変数」化して米中を振り回す（Tail wags the dog）
- 戰略的あいまいさ（クリントン）→米中台悪循環へ
- 戰略的明確さ（ブッシュ）→やはり悪循環→戦略的あいまいさへの回帰
- 戰略的あいまいさ（オバマ）→現状維持、限定的武器売却（一部に「台湾放棄論」）
 - オバマ再選+上院民主党=F-16C/Dのような大型武器売却は困難に
- 馬英九政権の中台安定化路線により、当面は安定化→中台の政治的和解は？

（5）歴史問題

- 日中双方に強い不信感があるという底流は不変

- 「靖国問題」で最悪の状況を経験したことで、双方が自己規制し、小康状態へ
- 悪化すると米国の批判は日本に向く可能性

(6) 尖閣諸島問題

- 日中問題ではなく中国問題：攻撃的海洋進出、南シナ海でのトラブル、ナショナリズムの動員、公式化された反日デモ、一方的な ADIZ 設置・・・。
- 2012 年尖閣危機：指導者交代時期、石原＝野田共謀説、中国のメディア
- 中国は国有化への反発と実効支配強化への懸念→国有化撤回と領土問題存在を認めるよう日本に要求
- 台湾への飛び火：中国の影、「日中漁業取り決め」で圧力低下
- 2013 年春以降改善の試み：条件が合わず物別れに→中国は圧力・緊張を高めて再チャレンジ

おわりに

- 習・オバマ政権の interaction は長期トレンドと短期サイクルの一部に過ぎず、ADIZ の設置というイベントで別のサイクルに？→為替レート問題、知的財産権問題などは潜在化したが、2014 年の中間選挙に向けて悪化する可能性
- 冷戦後の日米中関係は、基本構造は不变だが、複数の協力要因と紛争要因が交錯し、複雑化
- 日米中関係の構造は中国の変化に大きく依存：最も重要かつ最も不確実な要因
- 従来の日米中関係サイクルに回帰する可能性が大（中国に厳し目の米・民主党政権、日・自民党政権）=日米同盟の強化がなされるかどうかがポイント
- 楽なイシューは一つもなく、特に尖閣問題が最も困難な問題・リスクとして浮上。歴史と台湾も潜在的には大きなリスク。ADIZ は単なる日中の尖閣問題ではなく、米国の軍事プレゼンスと米国主導の戦後秩序への挑戦に拡大

*ミニマリスト＝プラグマティストは、トラブルを避けられるが、問題解決もできない
以上